

北海道経済活性化フォーラム 北海道経済政策戦略会議の議論を踏まえて 北海道経済の成長力強化に向けた 今後の取組方向

北海道経済部総務課

道では、道内関係機関の代表者が一堂に会し、本道経済の成長力強化に向けて重点的に取り組むべき課題や道の経済政策のあり方について意見交換を行う場として、平成21年7月に「北海道経済政策戦略会議^{※1}」を設置しました。戦略会議は計6回にわたって開催され、今後の施策の方向性として、「健康」「環境」「国際」の3つの視点から、成長需要に対して積極的な対応を行うべきとのご提言をいただいたところです。

このような戦略会議におけるこれまで議論の経過や成果などを踏まえ、本道経済の成長力強化に向けた今後の取組方向について道民の皆様と認識を共有するため、1月25日(火)に京王プラザホテル札幌において、「北海道経済活性化フォーラム～北海道経済政策戦略会議の議論を踏まえて～」を開催しました。

基調講演

北海道経済『創生』戦略

～どうだ、どうなる、だからどうする～

井上 久志 氏 北海道大学大学院経済学研究科教授

北海道は発展途上国のモデル

井上 私は、長い間、JICAの地域開発管理セミナーにコースリーダーとして関わっていますが、開発途上国の中央・地方政府の役人たちは、研修を通じて北海道のモデルを国に持ち帰り、「夢」「挑戦」「使命感」を持って一生懸命に国づくりに励んでいます。

ここで私が強調したいのは、私の言葉ではありませんが、「無理だ、なぜなら…」ではなく、「できるはずだ、そのために何をしなければならないのか」という発想こそが、私たちに求められている一番大きなものではないかということです。

今の北海道を「時代」と「世界」に位置づけてみる

これからの「時代」の特徴は時間軸で捉える、また、これからの「世界」の特徴は空間軸で捉える、この二つの座標軸をもって、現在の北海道のポジショニングをどのように捉えるかが大切です。

時間軸で見ますと、高速道路を猛スピードで走っているが、一寸先がどうなっているか分からず、お先は

※1 北海道経済政策戦略会議

北海道が直面している厳しい経済・雇用情勢に加え、環境問題や少子高齢化、グローバル化の進展など、社会・経済環境の変化に対応して、経済の成長力強化に向けた取組を推進していくことが喫緊の課題となっている中、道内の経済団体・労働団体・農林水産団体などの関係機関の代表者が一堂に会し、成長力強化に向けて重点的に取り組むべき課題や、道の経済政策のあり方について意見交換する場として、道が平成21年7月に設置し、これまで6回開催。基調講演を行う井上久志・北海道大学大学院経済学研究科教授及びパネルディスカッションのコーディネーターを務める佐藤郁夫・札幌大学経営学部教授は、戦略会議のメンバー。

真っ暗だというのが今の時代であろうと思っています。つまり、波乱の時代がこれから一般的になるということを覚悟して望むか望まないかということですが、私たちは、希望を持って楽観的に未来を生き、自立を目指すということが必要なのではないのでしょうか。

空間軸で見ますと、「世界はバリアフリーの世界」になっています。インターネットがそうであるように、北海道に住む私たち一人一人が、ダイレクトに世界の隅々につながっているということです。マーケットというものに言い換えれば、私たちは、歩いて行ける距離、車で行ける距離のお客様だけを相手にしている時代は終わったということになります。

何をしたいか、何をすべきか、何ができるか

私たちがこれからの時代を生きていく上での課題というのはほとんど見えています。人口減少、高齢化社会、雇用情勢の悪化、教育水準の低下、札幌一極集中などです。そこで、北海道経済の自己診断を試みます。SWOT分析^{※2}を行ってみますと、自然環境、農林水産業、北海道ブランドといった強みを伸ばし、人口減少、高齢社会、寒冷・積雪といった弱みを生かす、そして、アジア世紀といったチャンスをつかみ、地球温暖化、TPP、財政ひっ迫といったリスクを避ける、こういった戦略戦術を考えていく必要があることが分かります。

ここで、クラスターには何が必要なかを改めて示しておきます。まずは、競争優位を持つ産業が核にならないといけないということです。北海道の強みである自然環境、農林水産業といったものを核とし、中小企業の広域的な産業集積によって、一つの大きな産業集団を作る。その内部には、産学官あるいは産学官民の強力な連携、また、イノベーションも必要となってくる。このように、地域の中で産業が活性化するようなシステムを作るとするのがクラスターであり、これを現実に推し進めていくという意味で、「クラスター

のムーブメント化」と言っています。

「ローカル・イニシアティブ」についてですが、これは地域が主役にならないといけないというものです。地域の発展は外から与えられるものではなく、内生的にそのメカニズムを作っていかなければならない。そのためには、地域に根ざした中小企業が主役になる必要があります。

限られた資源、限られた時間

限られた資源と時間、つまり、選択と集中が必要だということです。このことは北海道経済政策戦略会議で取り上げられてきましたが、地域創生に向けたキーワードは、「健康」「環境」「国際」の三つの視点です。

「健康」については、医療、介護、子育てをはじめ、食クラスター、高齢・少子社会への対応、健康産業の誘致などが必要になってきます。

「環境」については、グリーンイノベーションの推進、低炭素型ライフスタイルへの転換、バイオマス・雪氷エネルギーの活用、CO₂削減に向けた環境関連ビジネスの推進といった施策が考えられます。

「国際」については、道産品の販路拡大といった経済交流の推進を国際的に進めていかなければなりません。また、観光客の誘致に加え、コンベンション、ファッション、インターネットのコンテンツというところにもチャンスはあるだろうと思います。

「経済」政策を問う、

「地域」社会の活性化、安全・安心の「暮らし」

私自身、二つ気がかりなことがあります。一つ目は、道央圏以外の地域に対する経済産業政策がどのように運用されて、その効果が地域においてどのように出てくるのが疑問としてあることです。クラスター活動は、当然、地方でも行われていますが、目玉となるようなバイオやIT、食はどうしても道央圏に偏りがちです。道内における総生産の6割は道央圏です。現在では、道央圏における総生産の落ち込みはそこそこですが、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室における落ち込みはものすごい状況です。この非常に厳しい状況において、一極集中だと北海道は駄目になります。



※2 SWOT分析
組織のビジョンや戦略を企画・立案する際、Strength (強み)、Weakness (弱み)、Opportunity (機会)、Threat (脅威) を評価し、現状を分析する手法。

また、30年後、道南や道北などは今の人口より3割から4割減少するという予測があり、さらに一極集中が進んでいくものと思われませんが、これに対し、「移住」を核にしたクラスターで、地域経済を再構築する必要があるのではないかと思います。

クラスター (Cluster) の三つのCとして、Concentration (地域集積)、Competition (相互競争)、Collaboration (協調・連帯) を挙げています。この「縁」「競争」「絆」というものが、クラスターの真髄であると思っています。道央圏中心ではなく、地域、地方を取り込んだ形で一緒になって発展していくメカニズムが必要であり、これは、戦略会議で議論したことのひとつであると理解しています。

今回は何が違わなければならないか

二つ目は、クラスター推進というのは、ずっと前からある活動であるということ、それが今の時代に改めて問われることの意味です。

産業クラスターは戦略の要で「あった」とあえて述べておきます。以前から食、IT、バイオのクラスターがありました。これは過去形のものであるということも言っておきます。要するに、システムの変更だけでは万能薬とはならない、つまり、新しい政策を持ってきたから変わるのではないということです。また、できない理由を探すより、どうすればできるかを考える。日本は変えられない、過去も変えられない、しかし、私たちは北海道を変えることはできるだろう、未来を変えることはできるだろうということです。官の基本は「自助の助成」です。J.F.ケネディの「国家から何をしてもらおうかではなくて、国家に対してあなたたちは何を貢献するのですか」という有名な言葉がありますが、まさにこれだと思います。

クラスターをやる、これはみんなが決めたので一生懸命やっていけばよい。ただ、クラスター活動を担うのは、道庁の職員でも経済界の一部の人でもなく、道民一人一人であり、自分たちのできる範囲で地域を変える、地域経済を活性化していくべきじゃないかというのが私の主張です。地域に目配り・気配りをする、

そして、これまでとは違いクラスターを軸にした経済政策戦略プラス「新たなる公」に私たち自身、住民が関わっていく、このようなムーブメントにしていかなければならないと思います。

「北海道」は社会変革のシンボル、「北海道」は残された『希望の国』

先般、ある新聞の社説に、「主役は道民だ」「あまり頼るな、自立せよ」と書かれていました。私は、まさしくそういう方向に道民が変わっていけばいいのかなと思っています。

しかるべきリーダーを選び、しかるべき政策が打ち出されたら、それに向かって道民一丸となっていく。だから駄目なんだ、ではなく、だからどうする、できるのだと、そのためにどうすればいいかと道民が知恵を出し合っていくのが、経済政策を推進する上で必要となるのではないかと思います。これまでも同じような経済政策がありました。今度のものは、血の通った人間味があるものです。これらが貫徹したような経済政策の実現と新しい北海道を創っていく。これが北海道「創生」の意味するところです。

パネルディスカッション

コーディネーター

佐藤 郁夫 氏 札幌大学経営学部教授

パネリスト

寒藤 和也 氏 美瑛町農業協同組合販売企画課長

嶋貫 久雄 氏 (株)アレフ環境事業部長

設楽 守良 氏 (株)ヒューエンス代表取締役

大久保 実 氏 北海道トラックステバロップメント(株)代表取締役副社長

日置 真世 氏 北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター助手、NPO法人地域生活支援ネットワークサロン非常勤理事・事務局顧問

各企業・団体における現在の取組

寒藤 消費者情報の受信、産地情報の発信を目標として掲げ、一般消費者や実務者にプレゼンテーションを行いながら、販路の開拓と有利販売の実現を行うためのショールームとして位置づけたお店が「美瑛選果」です。本施設は、おいしい農産物をおいしい時期に提

美瑛町農業協同組合 (美瑛町)

フレンチレストランを備えた野菜の直売所「美瑛選果」を運営し、地元農畜産物の情報を発信。また、青果荷受会社の(株)キョウイチと食品機械メーカーの(株)ニッコーとの連携で、野菜の高度な鮮度保持技術の実用化を目指した「ベジタブルアイスインジェクションシステム」試験を実施中。

供する「選果市場」、おいしく加工してテイクアウトする「選果工房」、野菜レストラン「アスペルジュ」の三つのスタイルで、産地提案型のおいしさを追及しています。

現在試験中の「ベジタブルアイスインジェクションシステム」ですが、これは、シャーベット状の水を野菜の容器の中に注入することによって、野菜の間隙まで氷が行き渡るため、温度と湿度を一定に保ち、野菜を傷つけず、また凍結もしないという優れたものです。この技術をうまく生かした物流のシステムの構築、野菜の選定を行い、輸出も視野に入れた販売体制の確立を図っていきたくと考え、他産地に先駆けた取組を進めているところです。

嶋貫 食という字をよく見ると、「人を良くする」と書きます。人を良くする食とは何かと考えると、食べ物というのは自然の恵みです。自然の恵みとは、大地と水と空気です。自然のバランスがあって、初めて私たちが成り立つものだと思います。このようなことから、私たちが環境に取り組むのは必然だったと思っています。

環境の中で、地球温暖化というのは非常に大きな問題であり、私たち自身が温暖化対策や食の安全にきちんと取り組むべきだと思います。現在、我が社では、2000年比で2020年までにCO₂排出量を売上げ当たりで半分にしようといった大きな目標を持っています。北海道工場はこのモデルとなり、基本的に化石燃料を使うのをやめようということから考えました。今後も、食を通して環境を良くする事業を行っていきたくと思っています。

設楽 当社は、北大の井口先生と共同で取得した旋回噴流式オゾン酸化法という特許技術を使い、水と空気をきれいにする事業を行っています。地元帯広の大手菓子メーカーが当社の排水処理施設を導入したところ、これまで年間約2,000万円かかっていた産廃処理費が、現在はゼロとなっているほか、CO₂の削減効果も年間1,200トンになっています。また、昨日、北京市政府の食べ残しゴミリサイクル施設にオゾン脱臭装

置を導入する契約を締結するなど、中国に対しても、オゾン技術をコアとした環境浄化事業を展開しています。

北海道はきれいな水、空気、おいしい食べ物に恵まれています。このことに対してありがたいという思いを持ってビジネスを進めることが、環境を仕事としてやらせていただく重要なポイントだと感じています。これからも道外、海外に展開していきたいと思いますが、必ず北海道に根ざして進めていこうという強い決意を持ってビジネスを行っています。

大久保 当社は、2003年度に、ニセコひらふ地域において初めてのコンドミニアム事業を展開し、現在、60棟200室1,050人を収容できる宿泊施設を運営しています。ニセコ地域では、2003年度は年間約280人泊だった外国人旅行者の数が、昨年度は約10万人泊まで増加しました。また、ニセコ地域とルスツリゾート含めて、香港、シンガポール、マレーシア、中国などの大手企業が、大型の開発事業を発表しており、これらがすべて開発された場合、雇用が1,500~2,000人位増加するなどといった経済効果が見込まれています。

ニセコは、北海道の中の「平成の出島」として良いきっかけとなるのではないかと感じています。この経験を生かし、道内の各エリアに結び付けて北海道全体の活性化につながるような活動のお手伝いができればと思います。

日置 地域では、いろいろな条件に恵まれず、本当は社会で活躍できる力や能力がある人が、実は社会保障に保護されるだけで活躍できないということが今までありました。その仕組みを何とか変えたいということで、ハンディがあったり、条件が悪くても一人一人が活躍できるような地域のあり方を考えるため、NPOを立ち上げました。生活の中で困ったことに対して、自分たちで何ができるか、それが仕事にどうつながるかを追求してきたところ、10年くらいで雇用は150人を超えましたし、事業体としても事業規模が4億円を超えるようになりました。

北海道は、少子高齢化、過疎化が進むなど地域課題が増えていますが、その地域課題を事業に結び付けて

(株)アレフ (札幌市)

「びっくりドンキー」などを展開するレストランチェーン。食の安全・安心へのこだわりが、農業への取組や省エネ・廃棄物の発生抑制といった環境との関わりに発展し、様々な角度から循環型企業活動の実践に取り組んでいる。また近年は、省エネ設計管理を事業展開、温泉ホテル、飲料水工場、リネンサプライ工場等でCO₂削減の実績を上げている。

(株)ヒューエンス (帯広市)

環境浄化システムの設計・施工及び維持管理を行う環境関連企業。処理後の汚泥がほとんど出ない排水処理システムを開発し、道内企業への納入のほか、全国にも展開。また、中国企業と連携し、北京市のリサイクル工場にも納入を予定している。

北海道トラックステバロップメント(株) (倶知安町)

ニセコエリアに本社を置くオーストラリア系の不動産開発・管理会社。海外富裕層向けに高級コンドミニアムや一戸建てを建築・販売し、管理・運営サービスを行うとともに、オーナー不在時には観光客に賃貸し、収益の一部をオーナーに還元している。

いく可能性はあり、従来の産業と福祉問題がタイアップして、北海道を元気にしていくことができるのではと思っています。

本道経済の成長力強化に向けた取組の方向性

寒藤 「ベジタブルアイスインジェクションシステム」は、流通コストや保管施設といった課題を抱えています。流通システムの問題は、JA美瑛だけでは解決しませんので、昨年、宅配会社とモデル的に業務委託を交わしました。こういう異業種との連携を通じて、問題解決に取り組んでいきたいと思っています。また、美瑛町には年間120万人の観光客が入ってきていますが、食育と体験型観光を絡めて、どのようにして観光客を増やしていくかについても考えていきたいと思っています。美瑛選果はオープンから4年が経過し、順調に進んではいますが、まだまだ伸ばしていきたいという野望も持っています。本年6月1日から新千歳空港の売店の一部がリニューアルオープンしますが、そこに美瑛選果の2号店を設置することが既に決定しています。さらには、首都圏も目指し、3号店、4号店と新たに开店していきたいと思っています。

嶋貫 イギリスのある経済学者は、もしこのまま何も環境配慮をしなかったら、多分20%くらいの経済的ダメージを受けるだろう、しかし、もしGDPの1%のお金をかけたら、その20%のダメージを食い止める可能性があると言っていました。そういう意味で、コストを今かけるのか将来かけるのかという判断が重要です。現状が分かっている、行動を起こせるかどうかということです。

省エネをしてコストが下がったことで、他のコストが合わない部分を抑えていく。これは社会システムも同じだと思います。バイオマスなどはなかなかコストが見合わないの、この点についてバランスをとりながら進めることが大事だと思います。また、将来、化石燃料の価格は現在の1.5~2倍になる可能性があると言っていますので、長期的な視点に立って経済のあり方を考えながら、環境対策に取り組むことが大事であると思います。北海道のこれからの未来は、風力、

ソーラー、バイオマスを生かした環境産業を取り込み、連携しながらやっていくことだと思っています。

設楽 当社技術の環境浄化装置をどう知らしめていくかが課題です。ドラッカーも、企業の目的は「顧客の創造」に尽きると言っています。顧客を創造していくには、我々の場合は技術の優位性、技術を担う人材の優位性をどう確保するかが重要です。

北海道のように、良い水と空気が当たり前存在する、安全安心な食べ物が手に入る地域というのは世界的に見ても非常に贅沢です。こういう空間に住まわせてもらえていることがとてもありがたいと認識し、この認識に基づいて、環境技術とはどうあるべきかということを追求する人材を育成していきながら、顧客を創造していくことを目指しています。

また、中国は、非常に人間関係を重視するお国柄です。私もビジネスを進める上では、人間として一緒にやっていけるかどうかという感覚を大事にするのですが、こういった面でおおらかだと言われている北海道は強みなのではないかと思っています。

これからは少子高齢化で北海道の人口もどんどん減るわけですから、外に出て行って活路を見出していこうとする企業をどんどん応援してほしいと思います。

大久保 外国人が北海道の森林をはじめとする不動産を購入していることについて、テレビや新聞では、不安をあおるような報道も一部でなされていますが、ニセコの事例が参考になると思いますので紹介します。

平成16年から開発が加速度的に進むと、ニセコエリア周辺の秩序が乱れるのではないかという声が地域から上がり、平成20年にニセコひらふ地域を都市計画法に基づく準都市計画区域に指定するなどの規制がかけられました。当初、この規制によって投資にブレーキがかかるのではという予想が多かったのですが、結果的には、より大型の投資を呼び込めるようになりました。

このようなルールを作る時に大切だったことは、地域の人たちとともにルールとポリシーを作る作業です。他の地域でも、不安を抱えている市町村が多いと思

NPO法人地域生活支援ネットワークサロン（釧路市）
障がいを持つ子どもから大人までの支援や子育て支援、市民活動支援等、地域づくりの事業を手掛けるNPO法人。
地域で誰もが生き生きとした生活を送ることができるよう、子育てカフェやコミュニティハウスなどの人と情報の出会いの場を提供している。

ますが、すべてノーではなく、いかに海外からの投資を誘導して地域の経済活性化につなげていくかという議論が大切になっていくのではないかと感じています。

日置 福祉分野では、財源があるから事業を続けているものとそうでないものがありますが、これでは地域にとって本当に必要なものが何か分からなくなります。私たちのNPOは、継続できる事業でしっかり稼いで、そうでないものでも地域で必要であると認識されたものは赤字でも続けています。これからは、北海道に本当に必要なものを、もうかる、もうからないという基準だけではなく、きちんと判断する尺度を持たなければならないと思います。

また、これからは、福祉の中で作り上げてきた生活者の視点・ノウハウといった発想と経済の発想の両方を良いと取りするような機会が重要だと思います。経済という視点では、これまで0-10の世界でした。10働ける人は頑張るけど、10働けない人は福祉の世話になるという状況で、本当は、お年寄りでもひきこもりの若者でも、その人の力にすれば2や3、あるいは5や6の仕事ができる、活躍できる機会がたくさんあったのですが、それを後押しするものがありませんでした。このような方々が持っている力を生かせる仕組みがあれば、北海道が成長していく可能性はあると思っています。

全体総括

佐藤 パネリストの皆様のご発言を整理しますと、三つに分けることができると思います。一つ目は「ネットワーク」です。日置さんによるNPOの取組は、まさしくネットワークだと思います。二つ目は「社会的コスト」です。社会的コストがあった場合、それを解決するために組織ができ、事業が興りますが、環境分野は社会的コストの典型的なものであると思います。三つ目は「機能（ファンクション）」です。北海道トラッ

クスデベロップメントがニセコの美しい自然を生かしているように、各地域が持っている強みをどういうふう to 発揮するかということです。こういったところに、それぞれの事業としてそれぞれのビジネスシステムを構築し、事業を展開されているのかなと思います。

ただ、事業を展開していく上で一番大きな問題は、設楽社長もご発言されていましたが、いかに「顧客を創造」していくかです。顧客を創造していく環境文化、嶋貫部長がおっしゃられた投資とコストをいかに合わせるかということは、顧客をいかに確保するかということですし、美瑛農協が実験中の保存技術も顧客を創造、つまり流通システムをいかに組み立てていくかということです。顧客の創造と流通システムは非常に密接な関係にあります。戦略会議の中でも流通の話は幾度も出てきましたが、これをどのように解決していくかは非常に大きなテーマになってくると思います。

また、日置理事がご発言されたように、私は、生活者の視点・消費者の目で見える発想がもっと必要だということを戦略会議の場で発言しました。そういう生活者の視点、消費者のニーズの把握などに着眼した流通システム、顧客創造システムをいかに組み立てて創り上げていくかが重要になると思います。

その上で、「健康」「環境」「国際」の視点に立った取組にいかにうまくつなげていくかが必要になってきますが、そのためには「ネットワーク」「社会的コスト」「機能（ファンクション）」のコラボレーションが必要です。これらを融合させて分野横断的に取り上げていながら一つの形にしていくというのが、私たちが目指すべき取組であると考えています。戦略会議の中でも繰り返しこのような議論がなされてきましたが、井上先生の基調講演と今回のパネルディスカッションを一つのきっかけとして、道民の皆さんの具体的な活動に大いに期待したいと思います。

